

一般質問

本定例会での一般質問は、3月12日から14日までの3日間行われ、22人の議員が36項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

田中 千代子
議員

ファミリー・サポート・センターの方向性は

長期的な視野に立ち検討したい



ファミリー・サポート・センター提供会員養成講習会

問 子育て支援について
当市の「次世代育成支援行動計画」が策定され、平成17年度よりスタートした。子育て支援の更なる充実を求め、以下について伺う。

① ファミリー・サポート・センター事業の現状と、今後の方向性について。

① 子育て支援・児童担当参事
平成19年3月現在、依頼会員が125人、提供会

② 保育園の待機児童と、その対策について。

③ 2歳児未満までを対象とした紙おむつ袋補助の拡充を。

員が86人、両方会員が13人で合計224人となっております。当初の計画を上回る申し込みがあった。今後は、長期的な視野に立った計画の策定に向けて検討したいと考えている。

② 保育ニーズが増大している事から、今後民間保育園に理解をいただき弾力化の運用等により待機児童の解消策を進めていきたい。また、入所基準表の見直しも検討していく考えている。

環境経済部長

③ 紙おむつ袋の減免制度は、有料化に伴うごみ処理の負担が新たに生じることから、その負担軽減のために設けたものであり、枚数については減免ということから60枚までとしている。

他に、本市の防災対策について質問した。

石井 仁
議員

自治基本条例制定の取り組みは 条例化の方針は変わらない



市内一斉清掃

問 平成18年度の施政方針では、(仮称)あきる野市自治基本条例制定の考えを「市の条例の最高規範」と位置づけ、制定に向けて取り組み姿勢を明確にしていたが、19年度の施政方針では、何ら触れていない。

- ① 今回の施政方針に載せなかった理由は何か。
- ② 市民検討委員会や意見協力者に対する経過報告をしたか。
- ③ 19年度はどのような考え方を持っているか。

市長

①②③一括答弁。
平成17年9月に市民検討委員会を設置し、18年4月に最終報告書を頂いた。これを尊重し議会と協議・調整を図りながら、市民に

説明し、条例化を進める基本的な方針は変わらない。この1年近い間にパブリックコメントを頂いた市民や検討委員会の皆様には市の考え方をご理解頂いた。説明責任を果たしていないとの指摘は認めるが、今後早期に条例化するよう進めるためには、議員の方々の理解と協力がないと市民の皆様への説明に入ることができない。また、議員の方々に研究して頂く時間が必要と考えている。

影山 保
議員

温泉問題を問う

赤字は想定していない



秋川溪谷瀬音の湯・内湯

助役

① 現時点では、「秋川溪谷瀬音の湯」で3200万円の利益を見込んでいる。また、「ふるさと工房五日市」では収入1936万円に対して支出が4235万円となり、2299万円の不足となる。これらを合計すると970万円位の収益となる。

② すべての行政運営は、税金で行っており、経費については税金で対応するものと認識している。

③ 現時点では、赤字になることは想定していない。今後、議会に対し、経営状況などの報告を行っていく。

他に、非核平和都市宣言について質問した。

問 「秋川溪谷瀬音の湯」はテレビでも放映され注目された。住民団体から財政負担などを問う「事務監査請求」が5855名の署名を添えて提出された。重く受けとめるべきである。そこで、以下の点について伺う。

① 温泉の収益が3千2百万円になると試算している

が、ふるさと工房五日市の収支を入れると1千万円にもならないのではないか。

② 運営は「第3セクター」だが、施設の修繕や災害保険など維持管理費用は、温泉がある限り、市民の税金が限りなく使われていくと思いが、まちがいないか。

③ 温泉経営が赤字になった場合はどうするのか。



消防団員確保の見通しは

再編成も視野に入れ確保に努める



平成19年度あきる野市消防団入退団式

問 消防行政について
あきる野市消防団第5分団第1部と第2部の詰所の移転を急いでいること及び第6分団、第7分団の団員確保について、以下質問する。

① 第6分団、第7分団の各定員数と現員数は？
② 昼間の火災や災害時に出勤範囲の団員は確保できているか？

③ 第6分団、第7分団は過疎化による影響もあり、団員確保に支障が出ているが、今後の見通しと対応は？
④ 消防団詰所の土地で借地が、何か所あるのか？また、今後買い上げや新しい土地を購入する可能性は？

総務部長
① 両分団とも団員定員数は53人で、現員数は第6分団が42人、第7分団が41人となっている。
② 昼間の火災や災害時には、現在、団員のおおむね半分以上は出勤しており、

火災等に対応できる状況にある。
③ 団員確保は、新たな対応も検討しなければならぬが、当面は消防団と相談し、再編成も視野に入れながら男性消防団員確保に努めていきたい。
④ 借地の詰所は11ヶ所ある。また、土地買い上げについては、財政的な問題等があり、現時点では、場所によっては、市が所有している土地を活用し、詰所を確保していくことも考えている。

問 都市計画と観光産業の位置付けについて
「秋川渓谷瀬音の湯」のオープンを迎え、その準備が進められ、観光客の流入が期待される。今後、事業の取り組み如何では他地区の観光、商業の発展が期待できることから、以下の点について問う。



五日市街道の伊奈宿

① 営業開始後、観光客の周辺地域への立ち寄りも考慮する必要性が考えられるが、どのような対策があるか？
② 総合的デザイン手法で家並み整備での観光客誘致の方法として「歩きたくなる街あきる野」をテーマに、散策路は伊奈の宿通りが最



観光客誘致の方法は

特徴ある町並作りは有意義である

適地と思うがいかがか？
③ 武蔵増戸駅北周辺を武蔵引田駅周辺整備計画に組み入れられないか？

環境経済部長

① 当市には、年間170万人の観光客があり、内8割が自動車で来る通過型である。「秋川渓谷瀬音の湯」のオープンを期して、今後は市内全域で滞在型への観光施策を展開していく考えである。

② 長野県小布施町では、新旧のバランスの取れた街づくりを行い、年間120万人が訪れている。特徴ある町並みを作ることは大変有意義で、伊奈宿は環境的条件も整っており、今後の参考とさせて頂きたい。

都市整備部長

③ 武蔵増戸駅北周辺地区は武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業の進捗状況を考慮しながら、地権者の意向や財政状況等を勘案し、検討していきたい。



野村 正夫
議員

土地区画整理事業は民間資金活用で早期完成を

一定の方向を見出すべきと考える

問 平成19年度施政方針を受けて以下の質問をする。

① 一般会計と特別会計及び市民が保証する各事業体の起債とこれから始まるこみの新炉更新で、起債総額は1千億円に達しようとしている。今後はいわゆる隠れ借金といわれる公企業な

どの債務も市民に開示すべきでは。

② この借金を返す道程の中で、自己財源確保は緊急課題である。市施行の区画整理を組合施行に変えて、民間資金活用で早期に完成させるべきでは。

③ 毎年約3億5千万円ず

つ増えている国民健康保険の医療費節約のため、西多摩地域広域行政圏会議などに提案して広域保険医療情報システムの構築やジェネリック医薬品の導入はどうか。

市長

① 市債は、平成18年度末で利子を含め647億6千万円である。また、これに秋川衛生、西秋川衛生、公立阿伎留医療センター、秋川斎場の各組合の負担金があるが市債とは性質が異なるものである。また、情報開示は行っている。今後、より分りやすくしなければならぬと思う。

② 武蔵引田駅周辺整備は、五日市線改善特別委員会の意見も伺いながら、一定の方向を見出すべきと考えている。

③ 医療費の節約については、公立阿伎留医療センターの薬事委員会などでジェネリック医薬品の導入について検討を行っている。

① 市長は行政改革について平成19年度施政方針の中で「行政改革推進本部や5つの検討部会で取り組みを進めており、今後も改革・改善や財政の健全化に向けた取り組みを積極的に進めながら、着実に施策を推進する。」と述べている。そこで以下について伺う。

① 定員適正化計画及び効

総額枠配分予算編成方式への移行は研究していく



青木 豊
議員



本庁舎窓口

率的な組織の目標をどのように考えているか。

② 現行の施策別枠配分予算編成方式を人件費を含む総額枠配分予算編成方式に移行させ、人件費を抑制しやすい体制と、併せて庁舎内の分権を推進させる考えはあるか。

市長

① 効率的かつ効果的な組織体制への改革を推進するため、指定管理者制度等による委託・民営化、組織体制の再編やフラット化等に

よる見直しを目標に取り組みながら、第2次定員適正化計画では平成19年度から23年度までの5年間で40人以上の職員を削減し、削減率8%台を目標とする。

② 人件費を含む施策別枠配分方式は、組織体制やシステムに対する明確な議論と手法の構築等が必要である。このため、19年度から組織の再編を検討し、20年度からは、人件費を含む枠配分方式を研究していく。

問 市長は行政改革について平成19年度施政方針の中で「行政改革推進本部や5つの検討部会で取り組みを進めており、今後も改革・改善や財政の健全化に向けた取り組みを積極的に進めながら、着実に施策を推進する。」と述べている。そこで以下について伺う。

① 定員適正化計画及び効

小林 充
議員

旧秋川高校跡地利用の考えは

東京都の考えを確認し検討してみたい

問 スポーツ施設拠点づくりについて

現在あきる野市では子どもから大人まで多種多様なスポーツが盛んであり、スポーツ施設も秋川体育館を中心に、ある程度充実している」と認識している。平成18年9月定例会で、旧秋川

高校跡地利用について一般質問を行ったが、あれだけの豪華な施設を、東京都が何に使うか黙って見ているのは非常にもったいない。

一つの提案として、当市でも跡地利用を早急に考え、東京都に交渉して頂きたいと思うが、市の見解を伺う。

社会教育部長

現在のところ東京都からは旧秋川高校の跡地利用について具体的な説明はない。また、東京都は昨年12月に「10年後の東京」を策定し、跡地を活用したトップアスリート育成のための中高一貫校創設を掲げた。一方、跡地は、昨年9月まで地元のサッカーや少年野球チームが利用しており、今まで通り利用させて欲しいとの地元からの要望がある。今後は東京都の考え方を確認し、当市でも考え方を検討してみたいと思っている。

教育長

東京都は、跡地を市が管理するのであれば、青少年健全育成の場として今後也可以使用できることである。

その他、幼児教育振興アクションプログラム、中地域ネットワークについて質問した。



旧秋川高校跡地内の施設

地域支援事業の現状は

村木 英幸
議員

国は見直しを検討中である



機能訓練

問 地域包括支援センターの現状と介護予防について以下のとおり質問する。

- ① 平成18年4月以降の認定調査における要支援1、2の認定者数と、介護予防支援ケアプランの作成者数は。
- ② 認定調査により非該当とされた高齢者の人数は。
- ③ 要支援1、2の認定者に対して、適切な予防給付サービスが実施されているか。
- ④ 既存の高齢者在宅サービスセンターの3施設は、

将来的に介護予防の一翼を担ってもらうべきだと思うが、どう考えているか。

⑤ 地域支援事業の現状は。

福祉部長

- ① 要支援1が238人、要支援2が235人の合計473人である。また、ケアプランの作成は、601件である。
- ② 非該当とされた高齢者は、申請者2525人に対し、24人である。
- ③ 地域包括支援センター職員や居宅介護支援専門員が、適正なケアプランを作成しており、適切なサービスが実施されている。
- ④ 今後、特定高齢者サービスにこだわらず、一般高齢者を含めた介護予防講習の場として、活用を図っていきたい。
- ⑤ 地域支援事業の内、介護予防事業の特定高齢者施策については、対象者の出現率が低いいため、国では、現在見直しを検討中とのことである。

他に、介護老人福祉施設の給水の共同住宅扱いの継続を求めることについて質問した。

中嶋 昭七
議員

めざせ健康あきる野21計画の重点施策は 世代ごとに取り組み方を示している



市民検討委員会

問 市民の健康づくりについて
健康は、人が生きていくうえで最も大事な財産である。人生80年、90年の時代、いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らすことが市民の願いであると思う。
このような中、多くの市民が関わり、2年間かけて検討してきた「めざせ健康

あきる野21計画」が策定された。
① 計画策定に多くの市民が関わったと聞くが、どのような市民が何人くらい関わり、どのような役割を果たしたのか。

② 計画はどのような構成か。また、重点となる施策は何か。

福祉部長

① 市民検討委員会委員の構成は、識見を有する者として、大学教授1人、医療機関代表2人、福祉関係や地域の各種団体代表者7人、市内事業所の代表3人、公募の市民6人と行政機関の職員2人の合計21人である。
また、計画策定を進める中で、健康づくり市民推進委員、子育て中のお父さん、お母さんや地域で活動している方など98人が集まり、市民に対するアンケート調査を行ったり、データ整理や集計・分析を行うなど重要な役割を果たしていただいた。

② 「子育て世代」「働き盛り世代」「高齢者世代」の三つの各世代と世代間共通の4部門で構成し、それぞれの世代ごとに取り組み方を示している。

他に、施政方針におけるウォーキング事業について質問した。



秋川駅北口商店街

戸沢

弘征
議員

秋川駅北口商業核都市を守る

構想づくりに取り組んでいく

恵を出し合い、しっかりと展望を持つことが大切だ。市の見解を問う。

市長

秋川駅北口地区は、土地区画整理事業が終了して12年が経過している。その間に近隣市町に大規模小売店舗などが出店し、秋川駅北口地区の商業環境が著しく変化している。このため中心市街地である商業の核としての位置付けについて検討する必要があると考えている。

さらなる魅力あるまちとするため、あきる野商工会と連携し、構想づくりに取り組んでいきたいと考えている。

他に、自治基本条例制定、行政改革推進本部における5つの部会について質問した。

問 郊外型大店舗のイオン、カインズホームの進出に伴い、秋川駅北口商業地区を守るものが求められている。環境建設委員会は北口商店街役員と懇談会を行った際に、活性化のため調査委託

費が1千万円計上予定されていることを報告すると、大学やコンサルタントに委託せず、自分達も参加して活性化プランを作りたいとの願いが出された。ワークシヨップなど関係店舗と知